

知の市場 — 理念と実践 —

(14年間: 2004～2017年度の計画と実績)
(期間区分変更後)

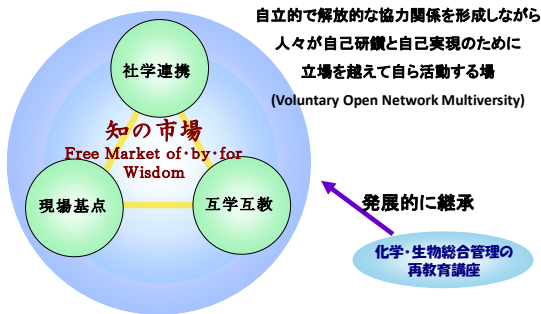
知の市場協議会
2018年6月6日

I -1. 理念と運営

第0期: 黎明期(～2003年度)
第Ⅰ期: 形成期(2004年度～2008年度)
第Ⅱ期: 展開期(2009年度～2012年度)
第Ⅲ期: 自立期(2013年度～2017年度)
第Ⅳ期: 進化期(2018年度～)

知の市場

— 化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承 —



知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

第Ⅰ期: 形成期(2004年度～2008年度)

第Ⅱ期: 展開期(2009年度～2012年度)

自主的かつ自立的な教育活動として新展開

第Ⅲ期: 自立期(2013年度～2017年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤完成

第Ⅳ期: 進化期(2018年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動の進展

知の市場 Free Market of・by・for Wisdom

知識の切り売りや排し、
対面教育を重視



自由な交流を尊重し
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場

自立的で開放的な協力関係を形成しながら
人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場
Voluntary Open Network Multiversity

自主的・主体的



自立の・自律的

ボランティアを基礎におく
信頼と協働の活動

実社会に根ざした 知の世界の再構築

多様な人々が活かせる  使い勝手の良い知識体系

現場基点

互学互教 社会学連携

知識体系の再構築

供給(学・産・宗)側の知識体系
から
需要(社会・人々)側の知識体系
へ

現実の社会を踏まえて  使い勝手の良い知識体系

百科全書

1751年から1772年まで20年以上かけて
フランスで完成した大規模な百科事典。

運営の基本方針

- 総合的かつ実践的な学習機会の提供
総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため、社会の広範な領域で活動する機関が協力し、実社会で実践してきた多様な経験によって開講する。
- 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択
科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
- 広範な分野の多様な社会人を対象
学生、院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意欲を有する者を受講者とすることを基本とする。
- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価と受講修了証の発行
大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とし、所定の成績を修めた受講者には受講修了証を発行する。
- 大学・大学院の履修科目としての活用
諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを推奨する。
- 連携・協力関係の深化と教育における新たな活動
開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をともに、若い力を積極的に統合しながら連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることが推奨し、支援する。

知の市場

—全関係者—

理念と基本方針を共有して協働

1. 受講者
2. 講師
3. 開講機関
4. 連携機関
5. 協議会
6. 評価委員会
7. 連携学会
8. 協力者・協力機関
9. 友の会
10. 有志学生実行委員
11. 事務局

自律的な判断により自立的に役割を実践

知の市場の構成

共催講座:

「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

関連講座:

「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の開講機関が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。

再教育講座や共催講座での経験を活かし自立した活動、および開講機関や連携機関が自主的に実施する自己研鑽と自己実現に資する活動などであって、「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じ得る弾力性の確保

参画者の連携強化の方策

1. 知の市場の理念・基本方針の公開
2. 諸規定の充実と公開
3. 運営体制の簡素化・効率化と協働関係の強化
 - 1) マニュアルや受講修了証などの諸様式の標準化
 - 2) 「知の市場」のロゴマークの統一
 - 3) 共通受講システムの導入
 - 4) 参画機関のHPの整備と相互リンク
4. 学生・院生の若い力と社会人有志の経験を積極的に活用

理念を共有しつつ各機関の主体性の尊重
規範の統一と手段の標準化による連携強化

規定による協働関係の強化

知の市場－理念と運営－

応募及び受講に関する規定
応募にあたっての留意点に関する細則

応募方法に関する規定

成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定

奨励賞の授与に関する規定

連絡方法に関する規定
受講者、講師等への連絡方法に関する細則

受講者及び講師のアンケートに関する規定

知の市場友の会規約

認識の共有化のため規範の明確化と公開

要領による運営体制の簡素化・効率化

業務及び年間予定に関する要領

開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領

ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領

広報に関する要領

ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領

講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領
講義の準備と進め方に関する細目

資料などの保管及び電子的方式でつくられる資料の名称付けに関する要領

受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領

年次大会の開催に関する要領

知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領

活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有

教育の基本方針

1. 総合的な学習機会の提供

大学院水準のしっかりと
自己研鑽の機会の提供

社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供

2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・研究機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学び機会を提供

3. 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分科別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択

4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

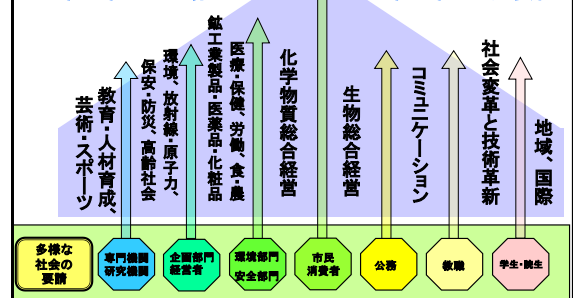
応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

総合的な学習機会の提供

－多様な社会人の幅広い要請に応える場－

それぞれの立場

それぞれの必要性

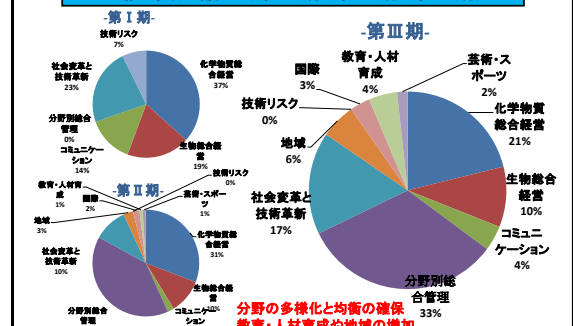


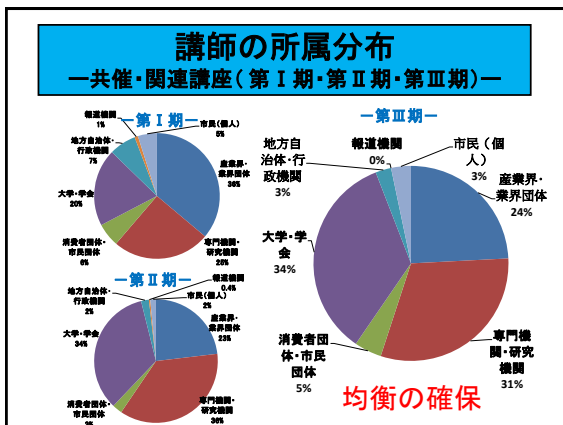
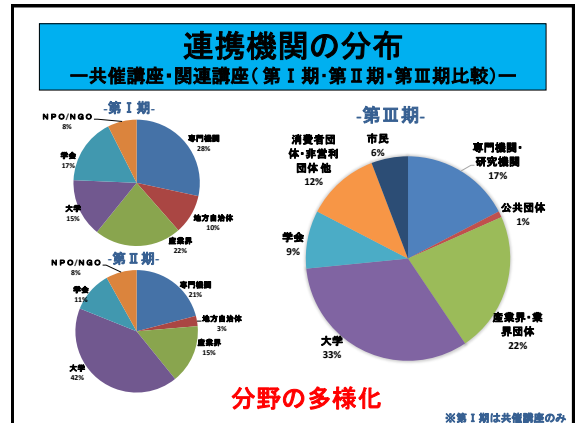
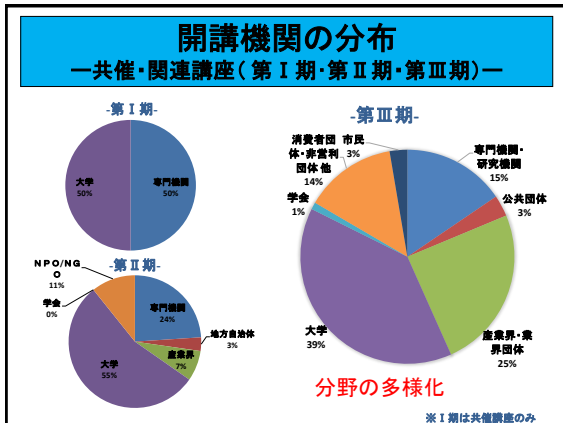
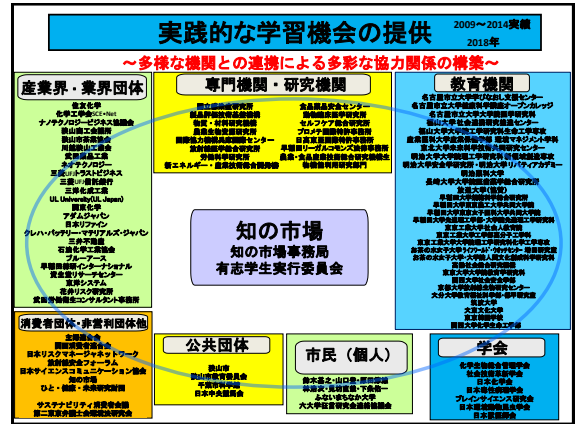
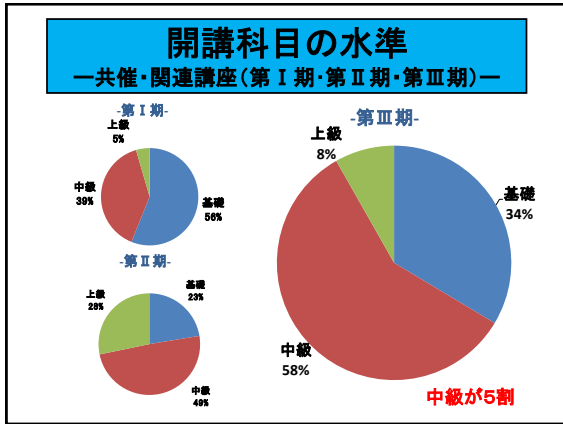
開講分野の科目分類

大分類	中分類
共催講座・関連講座	4 分野別総合管理
1.化学物質総合経営	1) 医療・保健
2.生物総合経営	2) 労働
3.コミュニケーション	3) 食・農
4.分野別総合管理	4) 産工業製品・医薬品
5.社会変革と技術革新	5) 環境
6.地域(2011年度新設)	6) 放射線・原子力
7.国際(2012年度新設)	7) 保安・防災
8.教育・人材育成(同上)	8) 技術革新
9.芸術・スポーツ(同上)	9) 物質材料・化学技術
関連講座	10) 資源・エネルギー
専任講座	11) 金融・三次産業ほか
研修講座	12) 知的財産・特許
大学・大学院編	13) 基準・認証・標準・試験
	14) 法制
	15) 歴史

開講科目の分野

－共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期)－





十分な情報提供と 受講者の自己責任による自由な科目選択

応募者の科目選択に資するための十分な情報提供

科目の分野別・水準別分類
講義内容や講師の詳細な情報を記した各科目のシラバス
開講機関や知の市場全体についての講座の計画と実績

(1) 知の市場をはじめ、開講機関・連携機関などのホームページ <http://www.chinochiba.org/>
科目内容、科目の詳細、講師の詳細、講義の計画・実績、募集要項、応募申込書

ホームページの充実

(2) メールによる案内
現在及び過去の受講者や講師で構成する「知の市場友の会」へのメール配信
開講機関・連携機関によるメール配信
協力機関によるメール配信

(3) インフレット、ポスター
知の市場事務局による作成
開講機関・連携機関による作成と配布

(4) 口コミ
個人間の口コミ、上司や所属組織・教育部門からの指示・推奨、その他多様な伝達など

(5) 報道
新聞、雑誌の記事掲載など

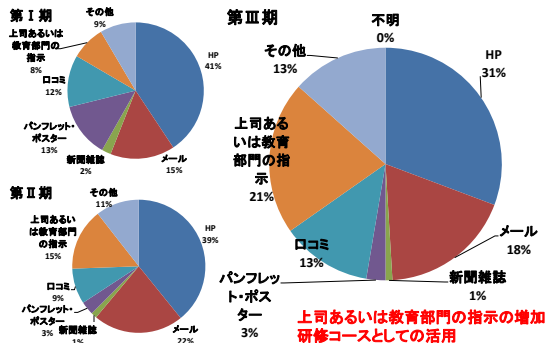
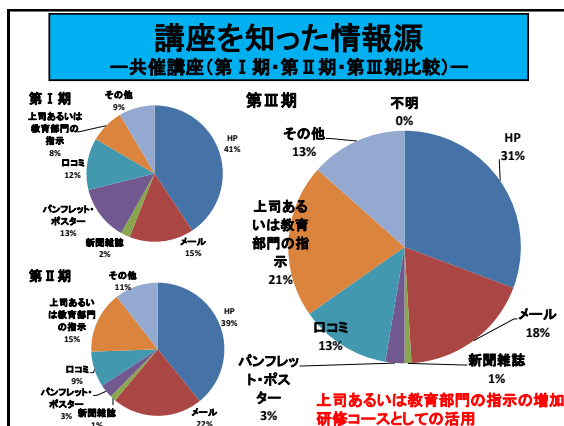
多様な媒体を活用した
徹底的な情報開示

[illegible]

科目の詳細:シラバス(例)

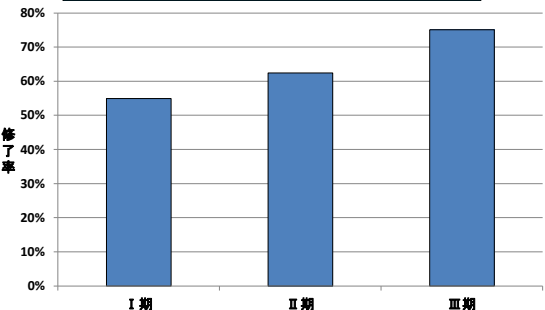
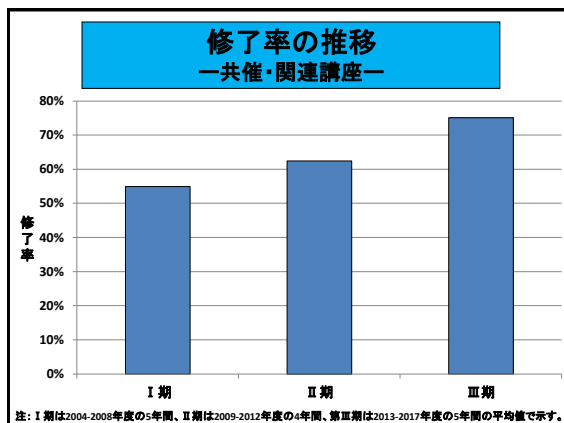
[illegible]

*）詳細は、知の市場HP（<http://www.chinoichiba.org/>）をご覧ください。



大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

A(80~100点)、B(70~79点)、C(60~69点)を合格とし、
Aのうち特に優秀な者をSと判定。 **大学院水準のしつかりとした教育**



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の平均値で示す。

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2017	201	365	2830	13078	12830	9623

↑

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	115	339	2500	13849	13609	8500

↑

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	6	221	1731	6017	5957	3307

↑

年度	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 合計	925	7085	32944	32396	20012

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2017	201	365	2830	13078	12830	9623

自立的に発展

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	115	339	2500	13849	13609	8500

自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	6	221	1731	6017	5957	3307

	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 合計	925	7065	32944	32396	20012

知の市場（共催・関連講座：期平均）

新たな教育のための社会インフラ

	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 平均 2013-2017	33	69	564	2644	2594	1949

1.1倍 0.8倍 0.9倍 0.7倍 0.7倍 0.9倍

自立的に発展

	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 平均 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121

15倍 2倍 8倍 2.9倍 2.9倍 3.2倍

自主的に展開

	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 平均 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

注：第Ⅰ期は2004-2008年度の6年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年
の3年間の平均値を表す。

新たな教育のための社会インフラ

	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 平均 2013-2017	33	69	564	2644	2594	1949

自立的に

	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 平均 2009-2012	29	85	625	3462	3407	212

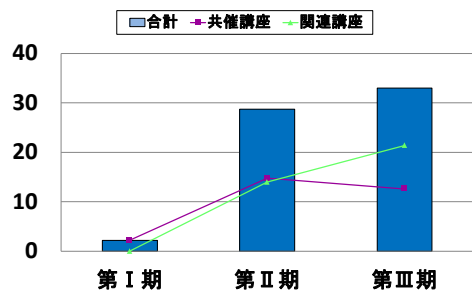
自主的に思

	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 平均 2004-2008	2	44	346	1203	1191	66

注：第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の平均の値を示す。

開講拠点数の推移

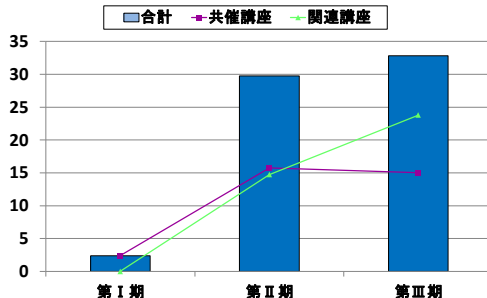
—共催講座・関連講座別—



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講機関数の推移

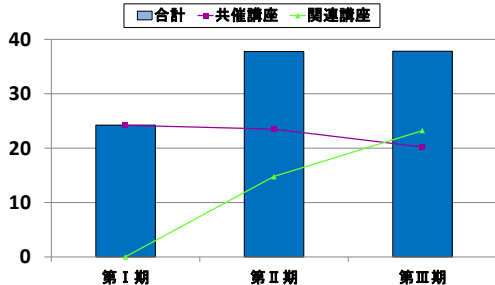
—共催講座・関連講座別—



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

連携機関数の推移

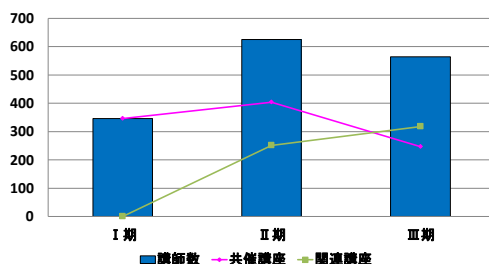
—共催講座・関連講座別—



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移

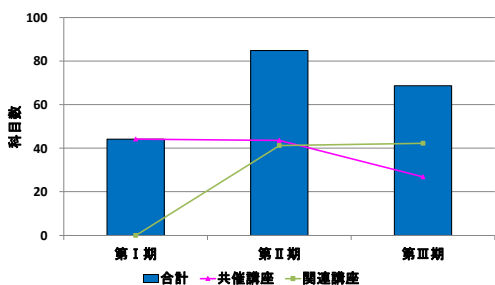
—共催・関連講座—



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の推移

—共催・関連講座別—



注1) Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

開講状況の推移

—第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均—

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2017年度)
開講拠点	2	29	33
開講機関・連携機関	26	41	50
開講機関	2	30	34
連携機関	25	38	38
友の会会員	2857	3333	4988
協力機関	0	64	81

注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値を示す。
注2: 開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合算しない。
注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を各期で平均した値である。

知の市場の意義(1)

多様な人々に
他に例のない学習の場

経済的な理由による
教育機会の喪失の防止



原則無料・廉価な受講料

1. 職業人が職業に活用するのに有効



2. 個人が教養を高めるのに有益

知の世界の拡大の系譜

- ・ 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
- ・ 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
- ・ 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)

20世紀初頭～

20世紀第4四半期～

知の
爆発

知の世界の構図

—20世紀の変化—

◎ 知の世界



良循環の形成

◎ 知の時代



均衡の確保

★ 知の創造

★ 知の伝播

★ 知の活用

★ 知の爆発

★ 知の普遍

★ 知の暴走

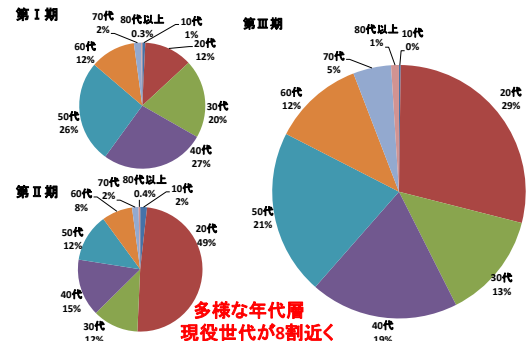
★ 知の制御

知の偏在が人々の格差を生み社会を不安定化



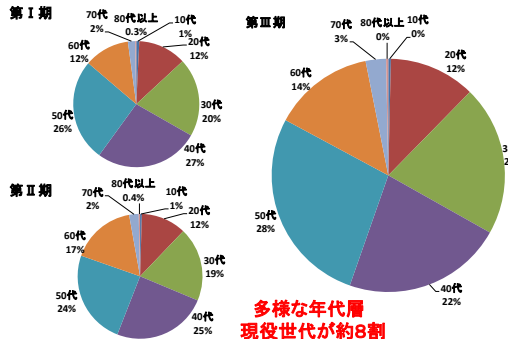
年齢別応募者

—共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



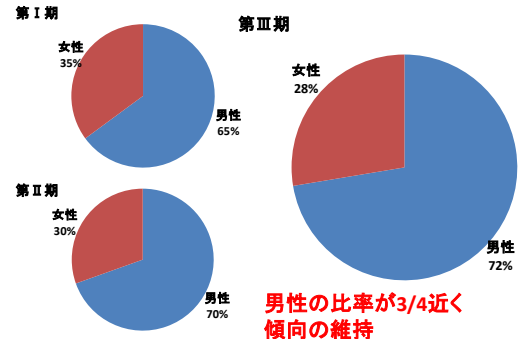
年齢別応募者

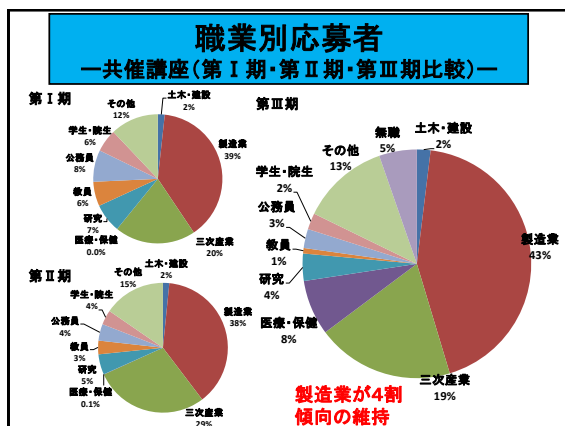
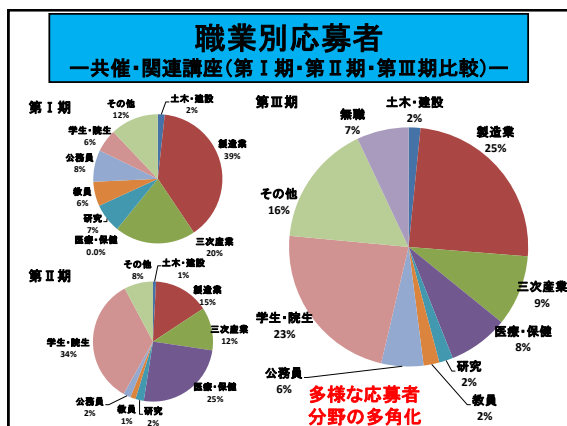
—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



男女別応募者

—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—





受講者の多い組織上位10傑 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	205	6	山陽動物医療センター	76
2	花王	120	7	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	75
3	動物臨床医学研究所	107	8	住友ベークライト	72
4	旭硝子(AGC)	98	9	出光興産	70
5	ライオン	93	10	早稲田大学	69

受講者の多い組織11位～20位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	パナソニック	67	15	東京大学	56
12	ADEKA(旭電化工業)	64	17	お茶の水女子大学附属中学校	55
12	宇野動物病院	64	18	三井化学	54
14	米子動物医療センター	61	19	キヤノン	53
15	化学物質評価研究機構	56	20	製品評価技術基盤機構	47

受講者の多い組織21位～34位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
21	舞鶴動物医療センター	46	28	日本アイ・ビー・エム	40
21	日本生活協同組合連合会	46	28	三菱レイヨン	40
21	農林水産省	46	28	日本リファイン	40
24	東京久栄	43	31	杉並保健所	39
24	特許庁	43	31	凸版印刷	39
24	宇部興産	43	31	東京都下水道局	39
27	富士フィルム	41	34	住友化学	38

受講者の多い組織35位～53位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
35	正木技術士事務所	37	41	シンジェンタ・ジャパン	33
35	三菱化学テクノリサーチ(ダイヤリサーチマーテック)	37	46	綜研化学	32
37	シラナガ動物病院	36	46	高砂香料工業	32
38	東芝	35	46	帝人(帝人化成)	32
39	日立製作所	34	49	オリンパス	31
41	住化分析センター	33	49	関東化学	31
41	帝国石油	33	49	昭和電工	31
41	放送大学	33	53	サッポロビール	29

受講者の多い組織53位～71位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
53	富士ゼロックス	29	62	東京テクニカルカレッジ	26
53	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	62	生活協同組合コープみらい	26
56	クラレ	28	62	シニアボランティア経験を活かす会	26
56	内閣府	28	66	埼玉県立和光高等学校	25
56	井笠動物医療センター・小出動物病院	28	66	市民科学研究室	25
56	本田研究所	28	66	アース製薬	25
60	大塚製薬	27	66	セントラル硝子	25
60	大日本除虫菊	27	66	エルビーダメモリ	25
62	清水建設	26	71	アサヒビール	24

受講者の多い組織71位～85位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
71	NTTデータ	24	82	大日精化工業	22
71	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24	82	環境管理センター	22
71	アリスライフサイエンス	24	82	味の素	22
71	プレーメン・コンサルティング	24	85	明治大学	21
71	東京都北区滝野川第三小学校	24	85	武田栄一事務所	21
71	エステー	24	85	デュボン	21
71	日立化成工業	24	85	BASFジャパン(BASFアグロ)	21
79	ヒゲタ醤油	23	85	富士通	21
79	明電舎	23	85	HOYA	21
79	コニカミノルタ	23	85	まつかわ動物病院	21

受講者の多い組織92位～107位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
92	電気化学工業	20	99	三菱マテリアル	18
92	大日本印刷	20	99	横浜市鶴見保健センター	18
92	NPO法人かながわ環境カウンセラー協議会	20	99	ソニー	18
92	杉崎技術士事務所	20	99	産業技術総合研究所	18
92	サン・ベッククリニック	20	107	新日本製鐵	17
92	危険管理士会	20	107	横河電機	17
98	曙ブレーキ工業	19	107	日本無機薬品協会	17
99	ダスキン	18	107	オオスミ	17
99	イカリ消毒	18	107	前川製作所	17
99	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18	107	フジワラ動物病院	17
99	中央労働災害防止協会	18	107	キュービー	17

4科目以上の受講者の多い組織上位1位～10位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

4科目以上受講した者が4名：14組織、4科目以上受講した者が3名：15組織
4科目以上受講した者が2名：66組織、4科目以上受講した者が1名：742組織

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	14	7	舞鶴動物医療センター	7
2	宇野動物病院	11	9	ADEKA(旭電化工業)	6
3	花王	10	9	ライオン	6
3	山陽動物医療センター	10	9	出光興産	6
5	お茶の水女子大学	9	12	日本化学工業協会	5
6	米子動物医療センター	8	12	シラナガ動物病院	5
7	住友ベークライト	7	12	旭硝子(AGC)	5

10科目以上の受講者の多い組織

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

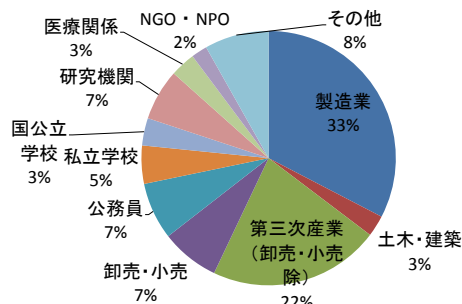
10科目以上受講した者が1名：224組織

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	6	4	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	花王	4	4	三井化学	2
3	山陽動物医療センター	3	4	日本オートケミカル工業会	2
4	帝国石油	2	4	大塚製薬	2
4	米子動物医療センター	2	4	協和発酵	2
4	舞鶴動物医療センター	2	4	化学物質評価研究機構	2
4	出光興産	2	4	サン・ベッククリニック	2
4	特許庁	2	4	日本アイ・ビー・エム	2
4	大日精化工業	2	4	宇野動物病院	2
4	旭硝子(AGC)	2			

受講者の所属組織の分野別割合

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名



受講科目数の多い受講者上位100名

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	受講科目数	人数	順位	受講科目数	人数	順位	受講科目数	人数
1	53科目	1	13	30科目	1	37	37科目	5
2	49科目	1	14	29科目	2	42	19科目	8
3	43科目	1	16	28科目	1	50	18科目	2
4	42科目	2	17	27科目	1	52	17科目	5
6	37科目	2	18	26科目	2	57	16科目	7
8	36科目	1	20	25科目	3	64	15科目	8
9	35科目	1	23	24科目	2	72	14科目	8
10	33科目	1	25	23科目	2	80	13科目	17
11	32科目	1	27	22科目	3	97	12科目	14
12	31科目	1	30	21科目	7	平均受講科目数:20科目		

受講科目数の多い受講者100傑

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
1	男	自営業	53	その他
2	女	フリーライター	49	その他
3	女	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	43	NGO、NPO
4	男	お茶の水女子大学中学校	42	国公立校
4	男		42	その他
6	男	正木技術士事務所	37	専門サービス・コンサルティング
6	男	食品コンサルタント	37	専門サービス・コンサルティング
8	男	無所属、自宅	36	無職
9	女	東京久栄	35	土木・建設
10	男	市民科学研究室	33	NGO、NPO

受講科目数の多い受講者100傑

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
11	男	NPO法人環境経営学会	32	NGO、NPO
12	男	高砂香料工業	31	化学工業・石油製品
13	女	東京都北区滝野川第三小学校	30	国公立校
14	女	明治学院大学	29	私立大学
14	男	エルピーダメモリ	29	電気機械器具製造
16	男	AGC	28	非鉄金属製造
17	女	無職	27	無職
18	男	国際石油開発帝石	26	化学工業・石油製品
18	女	シニアボランティア経験を活かす会	26	NGO、NPO
20	男	埼玉県立和光高等学校	25	国公立校

受講科目数の多い受講者100傑

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
23	男	保土谷化学工業環境保安・品質保証部	24	化学工業・石油製品
23	男	コーセー研究所	24	化学工業・石油製品
25	男	ヒゲタ醤油	23	食品製造
25	男	デュボン	23	化学工業・石油製品
27	男	三菱レイヨン	22	繊維・繊維製品
27	男		22	その他
27	男		22	その他
30	男	武田栄一事務所	21	専門サービス・コンサルティング
30	男	農林水産先端技術産業振興センター	21	公的研究機関
30	男	都市エコロジーコンサルティング	21	専門サービス・コンサルティング

受講科目数の多い受講者100傑

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
30	男	環境管理センター	21	専門サービス・コンサルティング
30	男	ライオン分析センター	21	化学工業・石油製品
30	男	フレゼニウスカービジャパン	21	化学工業・石油製品
30	男	クラレ	21	化学工業・石油製品
37	女	特許庁	20	公務員(行政関係)
37	男	鶴見福祉保健センター	20	その他公務員(保健所含)
37	女	杉並区衛生試験所	20	その他公務員(保健所含)
37	女		20	その他
37	女		20	その他

受講科目数の多い受講者100傑

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
42	男	農林水産省	19	公務員(行政関係)
42	男	日本化成	19	化学工業・石油製品(製薬含)
42	女	曙ブレーキ中央技術研究所	19	輸送用機械器具製造
42	男	危険管理士会	19	NGO、NPO
42	男	エス・ディー・エス バイオテック	19	化学工業・石油製品(製薬含)
42	男	AGC	19	非鉄金属製造
42	女		19	その他
42	女		19	その他
50	女	前川製作所	18	精密機械器具製造
50	女	さいたま市立沼影小学校	18	国公立校

受講科目数の多い受講者100傑

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
52	男	大日精化工業	17	化学工業・石油製品
52	男	埼玉県	17	公務員(行政関係)
52	男	花王	17	化学工業・石油製品
52	男	インターパック	17	その他製造業
52	男	JVCケンウッド	17	一般機械器具製造
57	男	日本技術士会会員	16	その他
57	男	自営業	16	その他
57	男	花王	16	化学工業・石油製品
57	男	セレス我孫子事業所	16	専門サービス・コンサルティング
57	男	グローバル環境エネルギー研究所	16	民間研究機関

受講科目数の多い受講者100傑

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
57	男		16	その他
57	男		16	その他
64	男	明電舎 システム事業企画部	15	電気機械器具製造
64	男	出光興産	15	化学工業・石油製品(製薬含)
64	男	化学物質評価研究機構	15	民間研究機関
64	女	ヤマザキナビスコ	15	食料品製造
64	男	オオスミ	15	専門サービス・コンサルティング
64	男	かながわ環境カウンセラー協議会	15	NGO、NPO
64	女	JCC	15	一般機械器具製造
64	男	C&C研究センター	15	公的研究機関

受講科目数の多い受講者100傑

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
72	女	府中市立府中第四中学校	14	国公立校
72	男	尾崎哲二	14	その他
72	男	日立製作所 研究開発グループ	14	電気機械器具製造
72	男	極東技工コンサルタント	14	専門サービス・コンサルティング
72	男	協和発酵ケミカル	14	化学工業・石油製品(製薬含)
72	男	ダイヤリサーチマテック	14	民間研究機関
72	男	かんきょう薬行	14	その他
72	男	NPO法人リスクセ恩斯研究会	14	NGO、NPO
80	男	無職	13	無職
80	女	墨田区役所	13	公務員(行政関係)

受講科目数の多い受講者100傑

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
80	男	富士精工	13	一般機械器具製造
80	男	板橋区	13	公務員(行政関係)
80	男	日本アイ・ビー・エム	13	電気機械器具製造
80	男	独立行政法人国際協力機構JICA	13	公的研究機関
80	男	長谷川工業	13	その他製造業
80	男	大日精化工業	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	女	綜研化学	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	男	千葉県がんセンター	13	医療機関
80	女	食のコミュニケーション円卓会議	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	原子力安全技術センター派遣職員	13	公的研究機関

受講科目数の多い受講者100傑

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

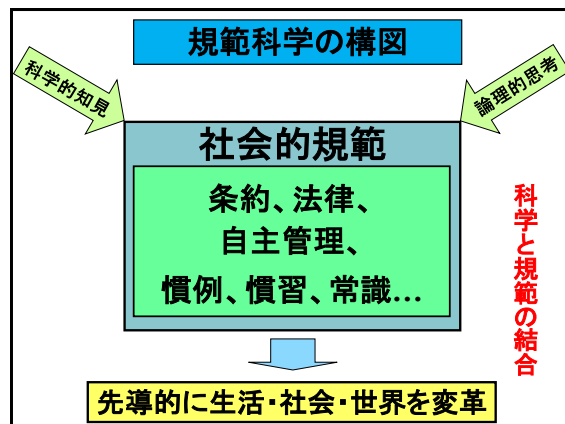
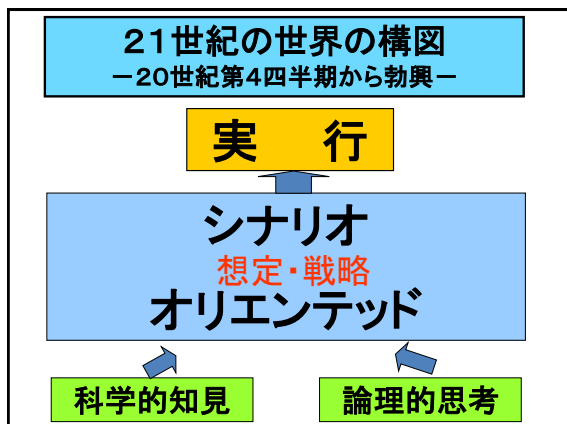
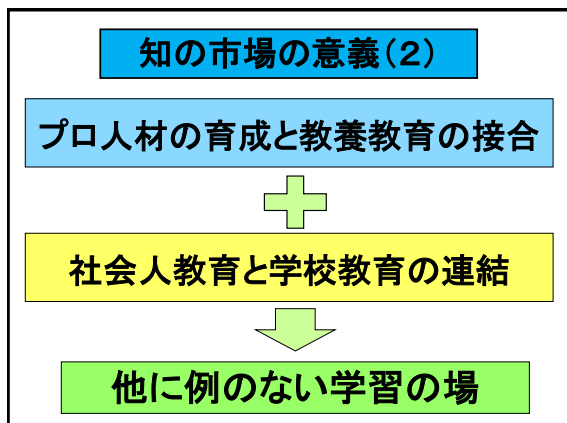
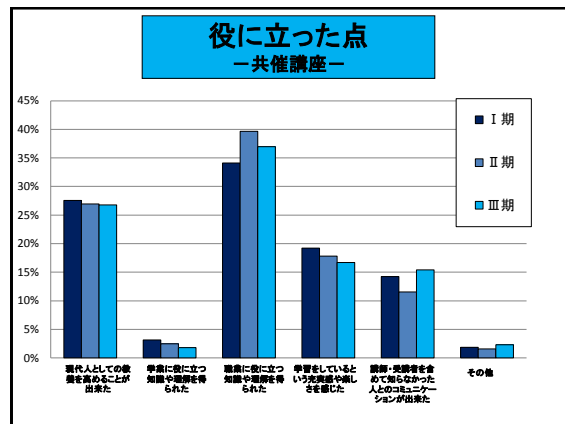
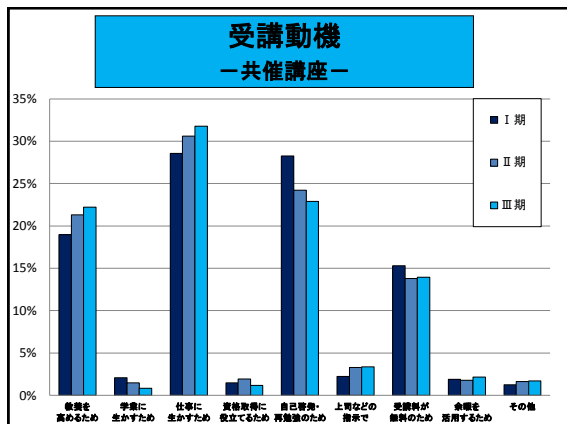
順位	性別	所属	科目数	業種分類
80	女	いちい	13	卸売・小売・飲食店
80	男	イカリ消毒	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	アリスタライフサイエンスリスク管理部	13	化学工業・石油製品
80	女	KMコンサルティング	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	ADEKA	13	化学工業・石油製品
97	男	味の素冷凍食品	12	食料品製造
97	女	放送大学	12	私立大学
97	男	富士フイルム	12	化学工業・石油製品
97	女	日本エヌ・ユー・エス	12	専門サービス・コンサルティング
97	男	大塚製薬	12	化学工業・石油製品

受講科目数の多い受講者100傑

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
97	男	大塚製薬	12	化学工業・石油製品(製薬含)
97	男	村井技術士事務所	12	専門サービス・コンサルティング
97	男	生活協同組合東京マイコブ	12	卸売・小売・飲食店(生協含)
97	女	清水建設	12	土木・建設
97	男	江東区	12	公務員(行政関係)
97	男	久保田商事	12	卸売・小売・飲食店
97	女	環境情報科学センター	12	その他
97	男	エコアクション21	12	その他
97	女		12	その他



レギュラトリー・サイエンス 規範科学

1. Science for of Regulation

規範のための科学

2. Regulation on by Science

科学に基づく規範 (Evidenceベース)

シナリオ(戦略)指向型の新たな事象 — 20世紀 第4四半期以降 —

1. 化学物質の総合管理

2. オゾン層の保護

オゾン層破壊物質の管理

3. 地球温暖化の防止

温暖化係数を持つ化学物質の管理

4. 組換え体の管理

5. 新型インフルエンザの防疫

...

事前に十分な準備

着実に継続

資源の投入

科学的シナリオ・想定 に基づく包括的戦略

十分な知識

認識の共有

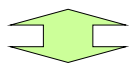
沈着・冷静な行動

科学的シナリオ・想定に
基づいて戦略的に動く
社会と世界



プロなくして、
法律の制定も運用も
企業や各セクターにおける
判断も行動もなし。

プロ人材の育成は 現状でよいのか??



幅広い知識の体系と系譜を理解し(=教養)
専門知識の**意味**を語れずして、
信頼できる判断をし、社会を動かし得る
プロではありません

社会を成り立たせる キャッチボール

—プロ人材の育成・強化だけでよいのか?—

投げ手(プロ)と受け手(一般)の
相互作用

全体は弱い環の水準に収束



プロ教育と教養教育は不即不離

石油危機と公害危機を克服した3大要因

1. 技術開発
 2. 設備投資
 3. 人材育成
- 技術革新
//
運用能力

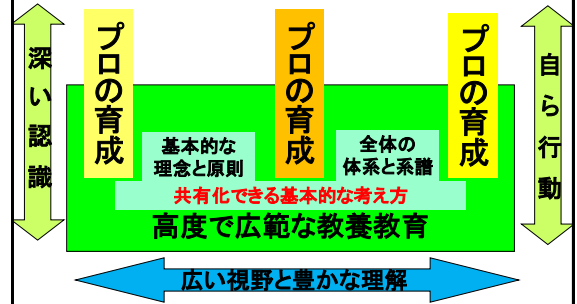
膨大な数の人材を広く養成

例1. 公害防止: 多様な分野、数十万人

例2. 省エネルギー: 広範な分野、数十万人

知の市場の教育理念

—プロ人材育成と教養教育の接合—



知の市場の目指す目標(1) —プロ人材育成と教養教育の接合—

企画・実施する
プロ人材の育成

理解を深める
教養教育の充実

接合

知の市場

知の市場の拠点 —名古屋大学—

2014年度

プロ人材の養成

学びなおし支援センター

医師・看護師など国家資格保有者の再教育
医療・保健: 6科目(上級)

学校教育法に基づく履修証明書の発行・受講修了証の発行

プロ教育と教養教育の接合

一般社会人に受講開放

受講修了証の発行

大学院医学研究科

健康科学オープンカレッジ(3講座)

市民向け講座

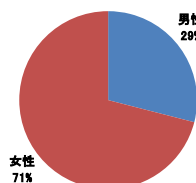
受講修了証の授与

高度な教養教育

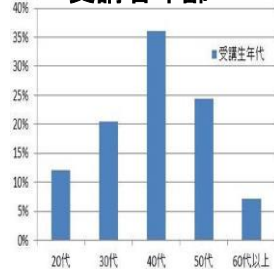
知の市場の拠点(例)

—名古屋大学 医療・保健学びなおし講座—
2012年度

受講者男女比



受講者年齢



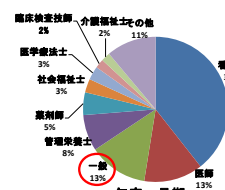
(出典) http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/voice_03.html

プロ人材育成と教養教育の接合の実例

—名古屋大学 医療・保健学びなおし講座—

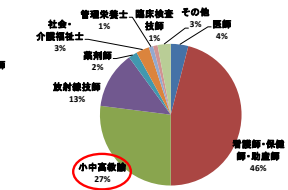
国家資格を有する医師・看護師などとともに学ぶ一般市民

双方に有益かつ有効な自己研鑽の場の創造



2008年度12月期

その他: 小中高教員、保健師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、ホームヘルパー、臨床心理士、健康運動指導士、助産師、診療放射線技師、臨床検査技師、作業療法士、ほか



2012年度

(出典) http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/voice_03.html (2012年度)

http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/voice_03_08.html (2008年度)

知の市場の目指す目標(2) －社会人教育と学校教育の結合－

大学・大学院
における
学校教育

社会の多様な場
における
多彩な社会人教育

結合

知の市場

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 合計5科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1		
化学物質総合経営学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計9科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品科学		
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	東京大学大学院教育 学研究科
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 合計14科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理論	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
食農総合管理論	
生命科学概論A(建築・電子光学・ 経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新論	
規範科学	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
社会技術革新論a	大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理論a	
日本力論b	鹿児島大学歯学部

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

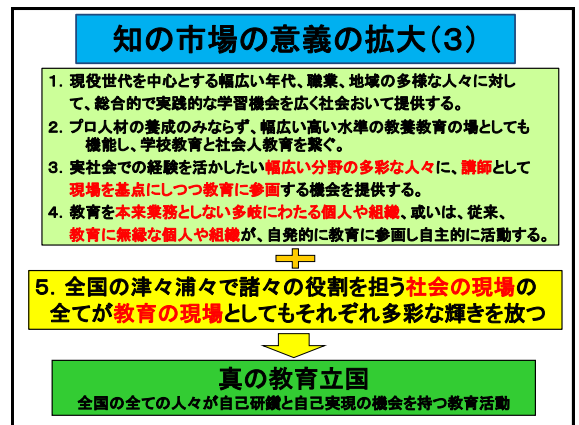
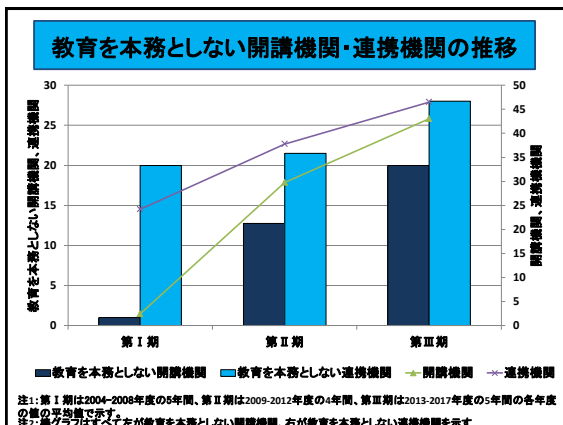
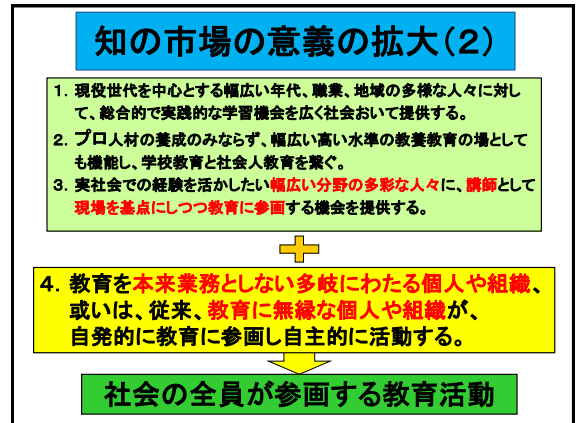
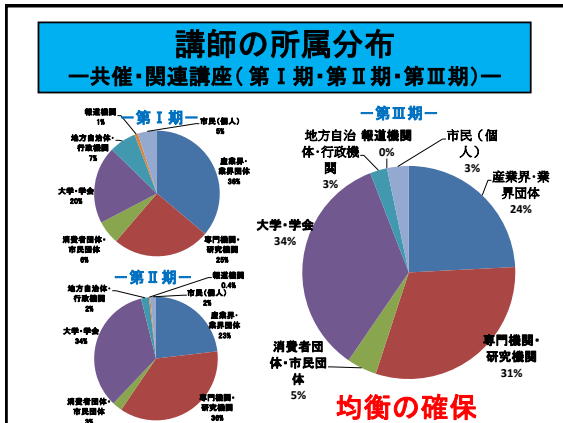
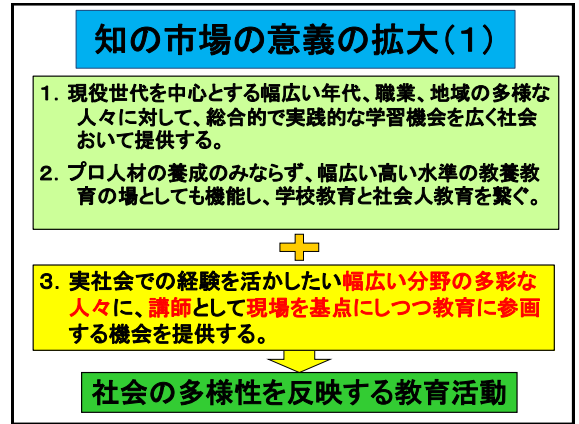
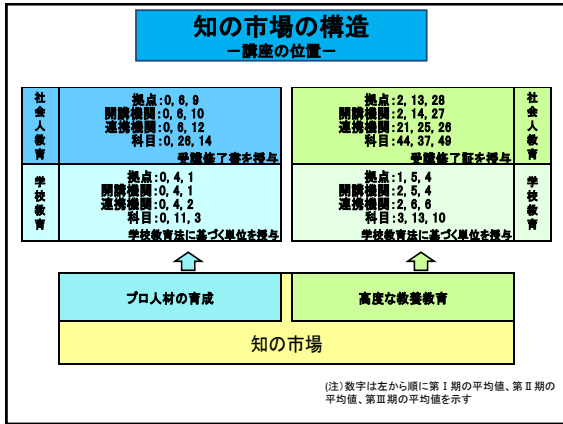
社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 合計12科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理論	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理論	
生活環境総合管理論	
食農総合管理論	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 生命医科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・ 資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新論	
社会技術革新論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 合計5科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新論	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新論基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論



知の市場の地域別拠点		2014年度
東京 お茶の水女子大学 (www) / 学部、茗荷谷、西早稲田 (1) 労研、西早稲田 (2) 主幹道、幡ヶ谷、早稲田大学理工学部 / 共同先進健康科学専攻、早稲田駅、芦山、日本橋宣町、丸の内、九段、大岡山、関西大学東京センター、四ツ谷 (1) 主幹道、四ツ谷 (2) 生物研、八重洲、明治大学理工学研究科、放送大学文京学習センター、日本中央競馬会、筑波大学東京キャンパス、大学大学院、東京工業大学理工学研究科		24拠点
・埼玉 埼玉県元氣プラザ		2拠点
・神奈川 川崎宮前区		2拠点
・千葉 千葉	・福島 いわき	1拠点
・愛知 名古屋市立大学 (1) 最新医学、名古屋市立大学 (2) 学びなし		2拠点
・京都 京都大学		1拠点
・大阪 千里山、関西大学高槻		2拠点
・鳥取 倉吉		1拠点
・大分 大分大学	・鹿児島 鹿児島、枕崎	2拠点

知の市場の意義の拡大(4)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基盤にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多様な動きを放つ。

+

6. 自由な意思を持った人々の自発的で主体的な参画により、自立的でかつ自律的な活動を永続的に展開

↓

「真の教育立国」の新展開

有志学生実行委員会									
講師・連携機関・開講機関・協力機関のボランティア活動に続く新たな動き									
<table border="1"> <tr> <th>学生実行委員</th><th>お茶の水女子大学</th></tr> <tr> <td></td><td>東京大学</td></tr> <tr> <td>有志実行委員</td><td>国内</td></tr> <tr> <td></td><td>国外</td></tr> </table>	学生実行委員	お茶の水女子大学		東京大学	有志実行委員	国内		国外	都内 20名 都外 8名 海外 1名 男性 8名 女性 21名 合計 29名
学生実行委員	お茶の水女子大学								
	東京大学								
有志実行委員	国内								
	国外								

2017年度未現在

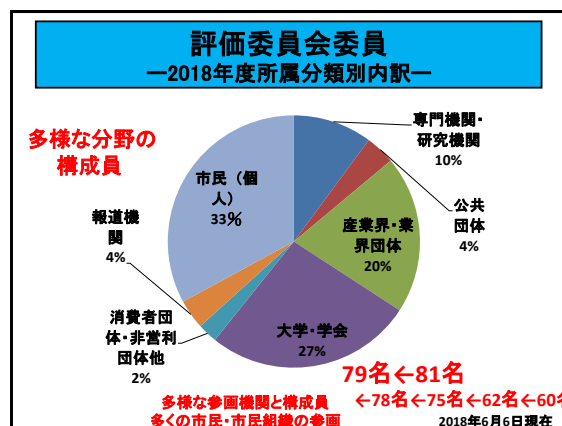
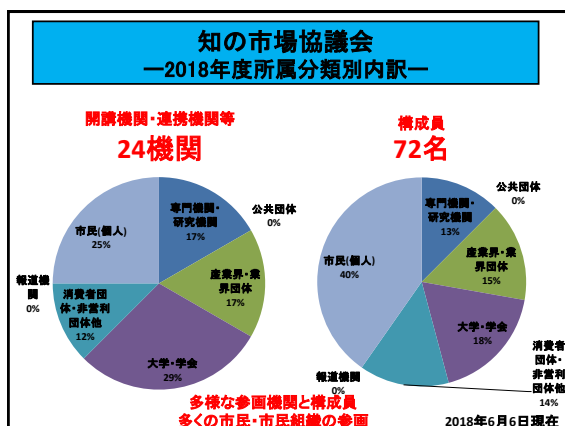
自己点検・外部評価

I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価

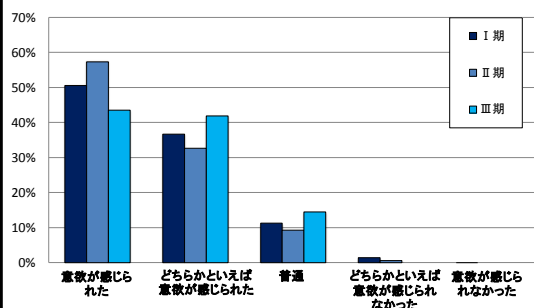
II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞



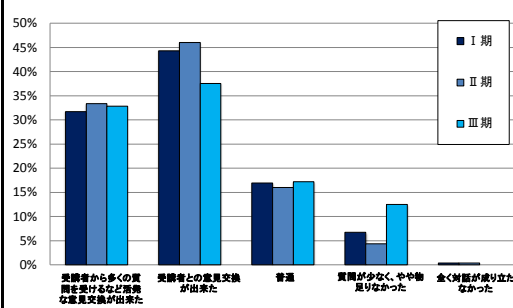
受講者の受講意欲

— 共催講座: 講師による評価 —



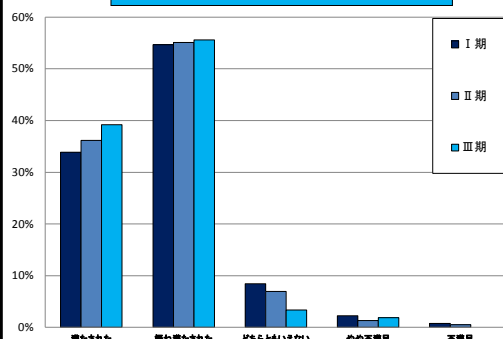
受講者とのコミュニケーション

— 共催講座: 講師による評価 —



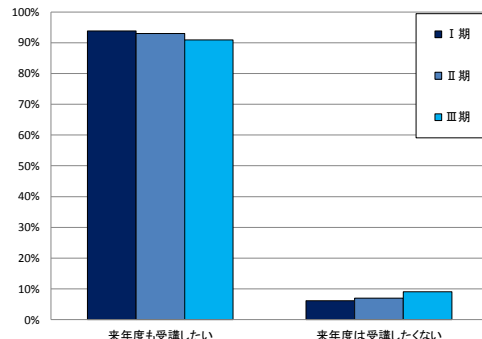
受講動機に対する満足度

— 共催講座: 受講者による評価 —



来年度の受講希望

— 共催講座: 受講者による評価 —



年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

奨励賞の授与

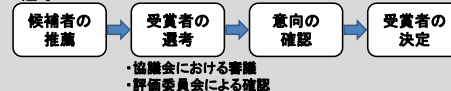
1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考



奨励賞授与

奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／ 連携機関 のみ	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
2015	0	0	3	2	0
2016	1	0	1	0	0
2017	0	0	1	0	0
合計	2	1	16	8	1

(2018年6月6日現在)

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要ならより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

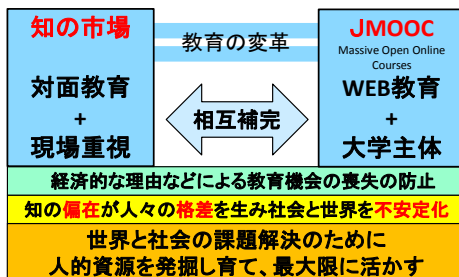
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

オープン・エデュケーション —意義と特徴—



知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第Ⅰ期: 形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第Ⅱ期: 展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第Ⅲ期: 自立期(2013年度～2017年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第Ⅳ期: 進化期(2018年度～)

- 1) 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランティアな自己研鑽の活動